

厚生労働省

北海道労働局

2023

5053



Major Efforts

行政運営方針

～誰もが安心して働ける北海道をめざして～



厚生労働省北海道労働局
労働基準監督署・公共職業安定所

第1 労働行政を取り巻く情勢等

1. 労働行政を取り巻く情勢

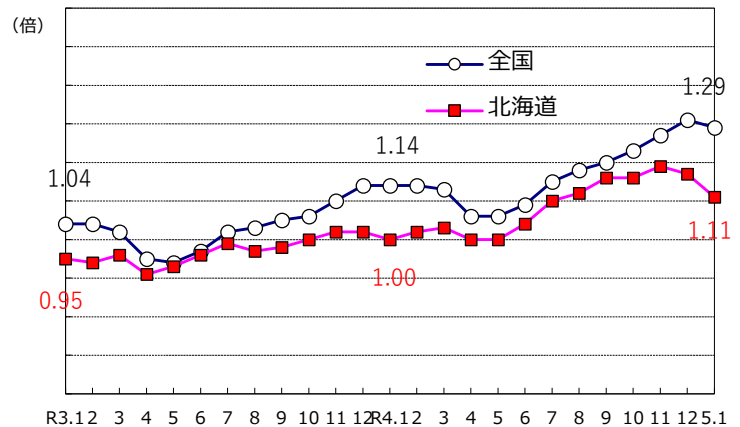
道内の雇用情勢は、引き続き求人数が増加しており、緩やかに持ち直しの動きがみられ、令和5年1月の有効求人倍率は1.11倍となりました。

2020年からの新型コロナウイルス感染症の影響の下、北海道労働局ではこの間、事業の継続や労働者の雇用維持に懸命に取り組む企業に対する支援として、雇用調整助成金等による支援や労働者個人を対象とした新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金により迅速な支援を行いました。

さらに、在籍型出向を通じた雇用維持の支援や離職を余儀なくされた方々に対するきめ細かい就職支援、公的職業訓練を通じた再就職支援等、様々な就職支援にも取り組んできたところです。

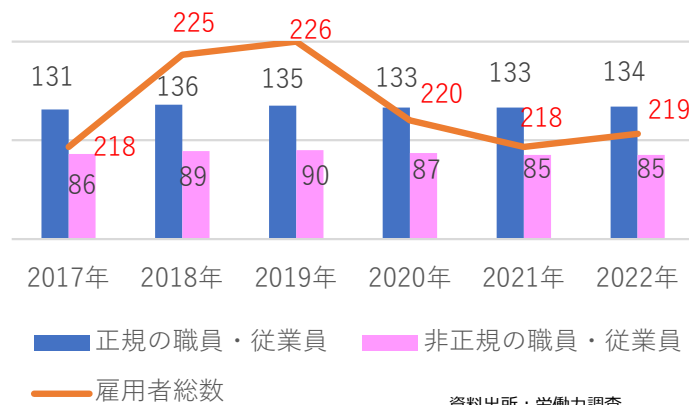
これらの対策はコロナ禍での雇用と暮らしの安定に寄与した一方、支援の長期化により有効な人材活用が進まず、人手不足の問題が再び顕在化してきています。少子高齢化・生産年齢人口の減少が続く北海道において、労働力の確保や生産性向上等の取組は重要な課題です。

有効求人倍率の推移（常用計）



資料出所：北海道労働局まとめ

北海道の雇用者数（万人）



資料出所：労働力調査

これらの課題に対応するためには、引き続き、誰もが安心して働くことができる職場環境づくりを目指しながら、加えて多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現する必要があります。そのために、労働者の賃上げ支援、人材の育成・活性化、賃金上昇を伴う労働移動の円滑化、雇用セーフティネットの再整備などの各施策を一体的に推進していくことが労働行政に求められています。

2. 新型コロナウイルス感染症の雇用の影響と現下の経済状況を踏まえた総合労働行政機関としての施策の推進

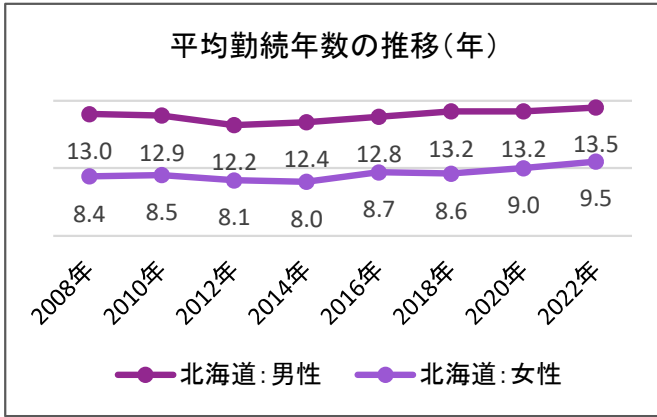
新型コロナウイルス感染症の影響により北海道経済にも大きな落ち込みがあり、就業人口の減少、非正規雇用労働者の働く場の減少、休業・シフト減による労働時間（収入）の減少など雇用にも少なからぬ影響を与えました。

北海道労働局が道内における総合労働行政機関として機能するためには、こうした状況の中、四行政分野（労働基準、職業安定、雇用環境・均等、人材開発）の雇用・労働施策を総合的、一体的に運営していく必要があります。また、各地域の実情に応じた取組を進め、各地域において総合労働行政機関としての機能を発揮し、地域や国民からの期待に真に応えていきます。

第2 多様な人材の活用促進

1. 女性活躍・男性の育児休業取得等の促進

- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等が常用労働者数101人以上の事業主に拡大され、また、男女の賃金の差異に係る情報公表が301人以上の事業主に新たに義務付けられました。こうした事項などが確実に行われるよう、法の履行確保、周知を行います。



資料出所：賃金構造基本統計調査

- 女性が能力を發揮して安心して働き続けることができるよう、女性の活躍に関する情報公表の取組やえるぼし認定の取得促進に取り組めます。



女性活躍推進企業データベース



- 男女とも仕事と育児を両立しやすい環境の整備のために「産後パパ育休制度」のほか「パパ・ママ育休プラス」や「育児目的休暇」等の男性の育児に関する制度についてあらゆる機会を捉えて周知を行い、企業内で適切に運用されるよう、法の履行確保を図ります。

- ・ 令和4年4月1日施行 雇用環境整備、個別の周知・意向確認の措置の義務化
- ・ 令和4年10月1日施行 産後パパ育休の創設 育児休業の分割取得
- ・ 令和5年4月1日施行 育児休業取得状況の公表の義務化



育児・介護休業法

- 子育てをしながら就職を希望する女性等を対象としたハローワークの専門窓口（マザーズハローワーク札幌、道内11のマザーズコーナー）において、個々の求職者のニーズに応じたきめ細かな就職支援を実施するとともに、仕事と家庭の両立ができる求人確保等を推進します。



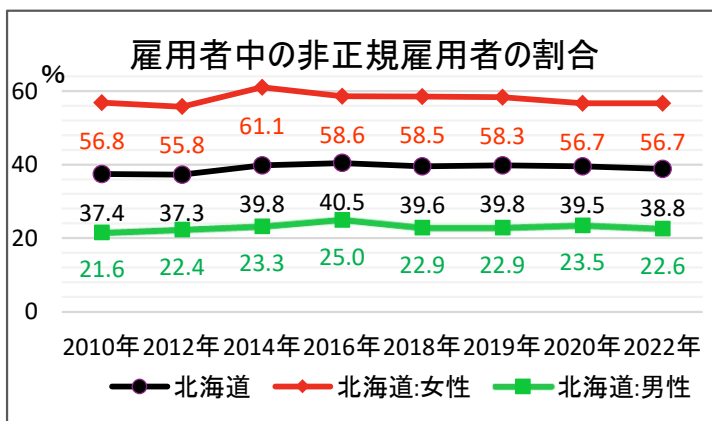
マザーズハローワーク
マザーズコーナー
のご案内

- オンライン職業相談、就職支援セミナーのオンライン配信、SNS・HPを活用した情報発信の強化等により、自宅等からの就職活動の支援を実施します。

2. 同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保等

- パートタイム・有期雇用労働法に基づく報告徴収等の実施等により、法の確実な履行確保を図ります。併せて、同一労働同一賃金等の先行企業の事例収集・周知等の実施によりパートタイム労働者や有期雇用労働者と通常の労働者との均等・均衡待遇の確保の推進を図ります。

同一労働同一賃金
特集ページ



3. リスキング(学び直し)支援及び賃金上昇を伴う労働移動の支援

(1) 人材開発支援助成金の利用促進

- 人材開発支援助成金「人への投資促進コース」、「事業展開等リスキング支援コース」の周知及び利用促進を図り、企業の人への投資への支援を行います。

従業員の人材育成、スキルアップに助成金をご活用ください!

人材開発支援助成金

人材開発支援助成金は、事業主等が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です



人材開発支援助成金
のご案内

(2) 賃金上昇を伴う労働移動の推進

- 再就職や出向復帰後の賃金を5%以上上昇させる等の取組を実施した事業主に対する以下の助成金について、関係各所と連携して周知及び利用促進を図り、企業の人への投資への支援を行います。
 - ・ 労働移動支援助成金（早期雇い入れ支援コース）
 - ・ 中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）
 - ・ 特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）
 - ・ 産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）

4. 就職氷河期世代の活躍支援

(1) チーム制による伴走型支援

就職氷河期世代サポートコーナー
を**利用**してませんか？
ご利用対象 35～54歳

こんな時はぜひご利用ください！

- 就職活動の仕方がわからない
- 応募書類に自信がない
- なかなか採用にならない
- 面接マナーがわからない
- ブランクがある
- なかなか就職したい

札幌わかものハローワーク
就職氷河期世代サポートコーナー
（札幌市中央区南一条西五丁目
大樹生命札幌共同ビル7F）
TEL 011-233-0202
【ご利用時間】月曜～金曜 10:30～19:00
土日祭 休（年末年始を除く）

- 札幌わかものハローワーク及びハローワーク函館に設置している就職氷河期世代専門窓口において、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援を重点的に行います。



就職氷河期世代
活躍支援特設ページ

- 事業主への助成金（特定求職者雇用開発助成金、トライアル雇用助成金）の活用により、就職氷河期世代の雇用機会の増大を図るとともに、正社員としての就職を促進します。

(2) 北海道就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを活用した支援及び地域若者サポートステーションを通じた支援

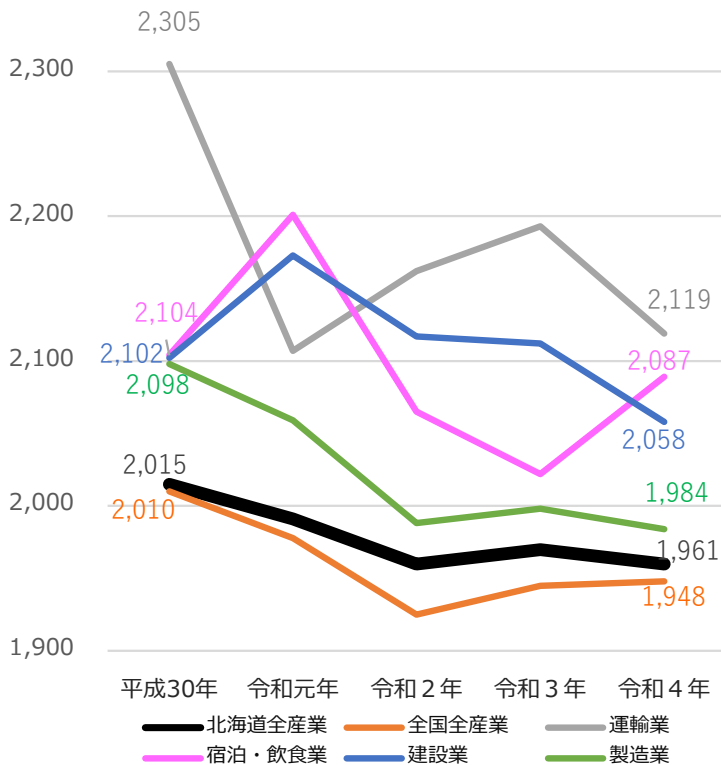


- 北海道就職氷河期世代活躍支援プラットフォームにおいて、支援策の周知広報、就職氷河期世代の雇入れや正社員化等の支援に取り組みます。
- ハローワークと地域若者サポートステーション（サポステ）の連携体制を強化し、定期的にサポステの相談窓口を開設し、連携した支援を実施します。

第3 安心して働くことができる職場環境づくり

1. 長時間労働の抑制

業種別総労働時間の推移(北海道)



資料出所：毎月勤労統計調査
規模5人以上(令和4年)

- 北海道の総実労働時間は全国平均より長い傾向にあり、業種や業務により長時間労働が考えられます。長時間労働の抑制と過重労働による健康障害防止対策に取り組みます。

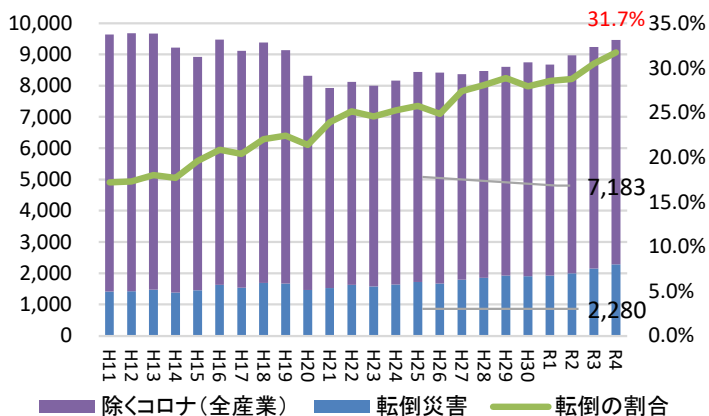
- 中小企業・小規模事業者に対し、説明会や個別訪問により改正労働基準法の周知を図ります。



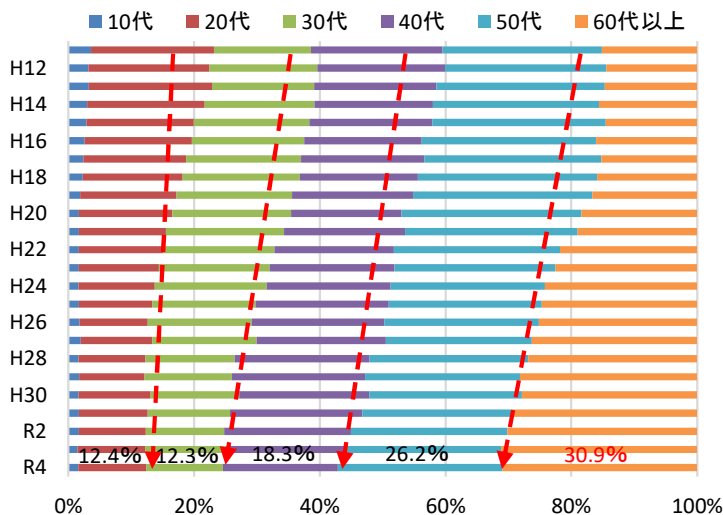
時間外労働の上限規制

2. 労働者が安全で健康に働くことができる環境の整備

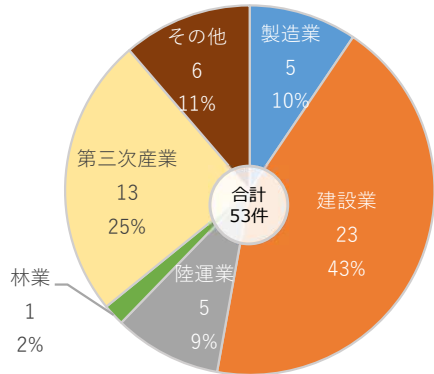
死傷災害（転倒災害）の推移



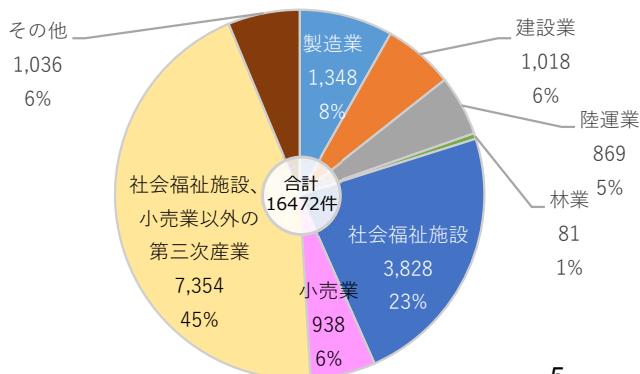
全産業における死傷者数の推移（年齢別）
（除くコロナ）



令和4年 主な業種別労働災害発生状況（死亡災害）



令和4年 主な業種別労働災害発生状況（死傷災害）



令和5年度は第14次労働災害防止計画の初年度です。2022年と比較して、2027年までに労働災害による死亡者数を10%以上減少させること、休業4日以上死傷者数を減少させることを目標に労働災害防止対策を一層積極的に推進します。また、増加の一途にある転倒災害をはじめとする行動災害の減少を目指します。



第14次労働災害防止計画

資料出所：労働者死傷病報告

直近15年間の被災者の年齢別推移を見ると60代以上の労働者の割合が増加していることがわかります。そのため、高年齢労働者の労働災害防止対策を推進します。



エイジフレンドリーガイドライン

資料出所：労働者死傷病報告

死亡災害の約4割を占める建設業を中心に、また、死傷災害に占める割合が多い社会福祉施設、製造業、陸上貨物運送事業、小売業、等に対する労働災害防止に取り組みます。

資料出所：労働者死傷病報告



資料出所：労働者死傷病報告

メンタルヘルス取組状況(令和4年9月末現在)

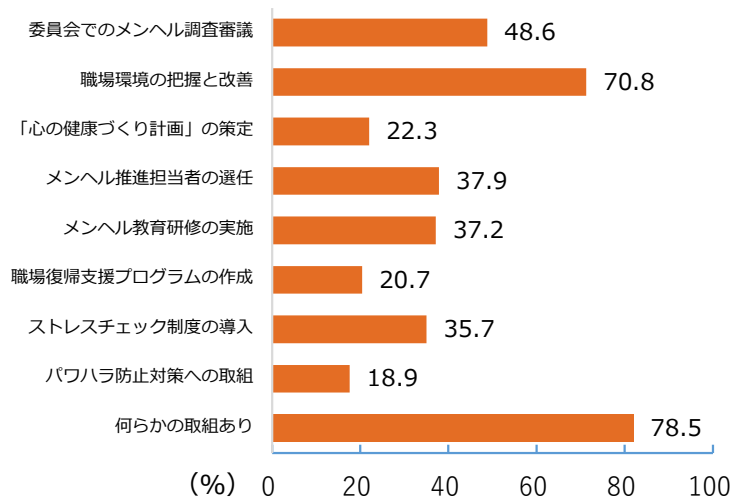
	対象事業場数	取組のある事業場数	取組の割合
50名以上(全産業)	5,404	4,563	84.4%
特定9業種(30~49人)	4,670	3,348	71.7%
計	10,074	7,911	78.5%

特定9業種とは、製造業、建設業、運輸交通業、卸売業、小売業、通信業、医療保健業、社会福祉施設、情報処理サービス業を指します。

- 北海道産業保健総合支援センターの利用促進を図り、特定9業種に対してメンタルヘルス対策の周知取組を推進した結果、一定の取組を確認したことから、今後はこの対象を見直し、新たな業種に対して、周知取組を推進します。

資料出所：北海道労働局まとめ

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の活動内容(令和4年9月末現在)



- メンタルヘルス対策の中では、職場のパワハラ防止対策、職場復帰支援プログラム、心の健康づくり計画の取組が低調です。



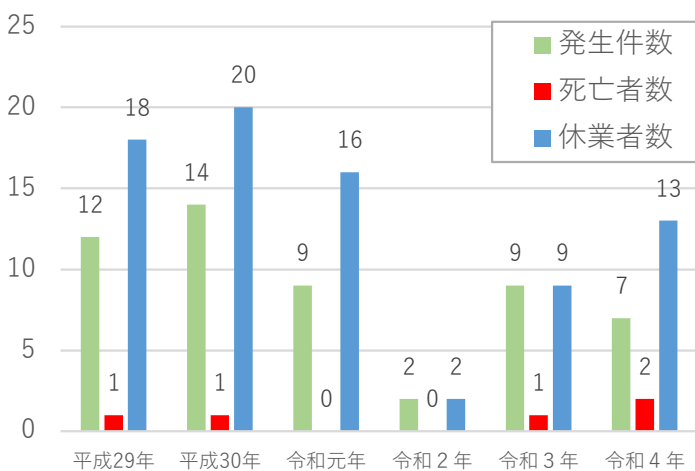
メンタルヘルス対策



北海道産業保健総合支援センター

資料出所：北海道労働局まとめ

有害物質等による急性中毒発生状況の推移



資料出所：北海道労働局まとめ

- 「働き続ける可能性を探す」環境整備を促進させるよう、治療と仕事の両立支援の周知を計画的に推進します。

- 令和5年度は、新たな化学物質規制の導入により、自律的な管理が求められることから、広く周知を図ることにより、健康障害防止に取り組めます。



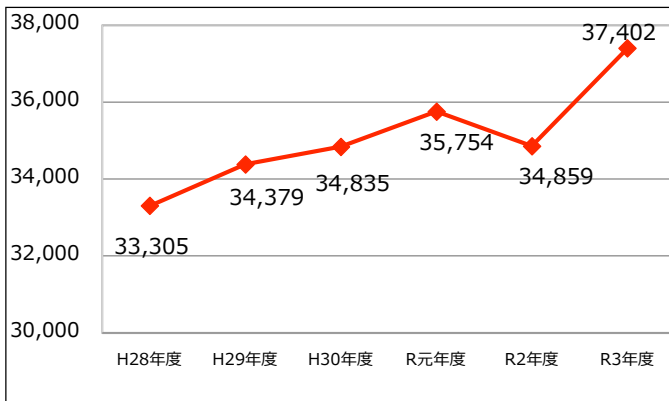
化学物質による労働災害防止対策



治療と仕事の両立支援

3. 労災補償対策の推進

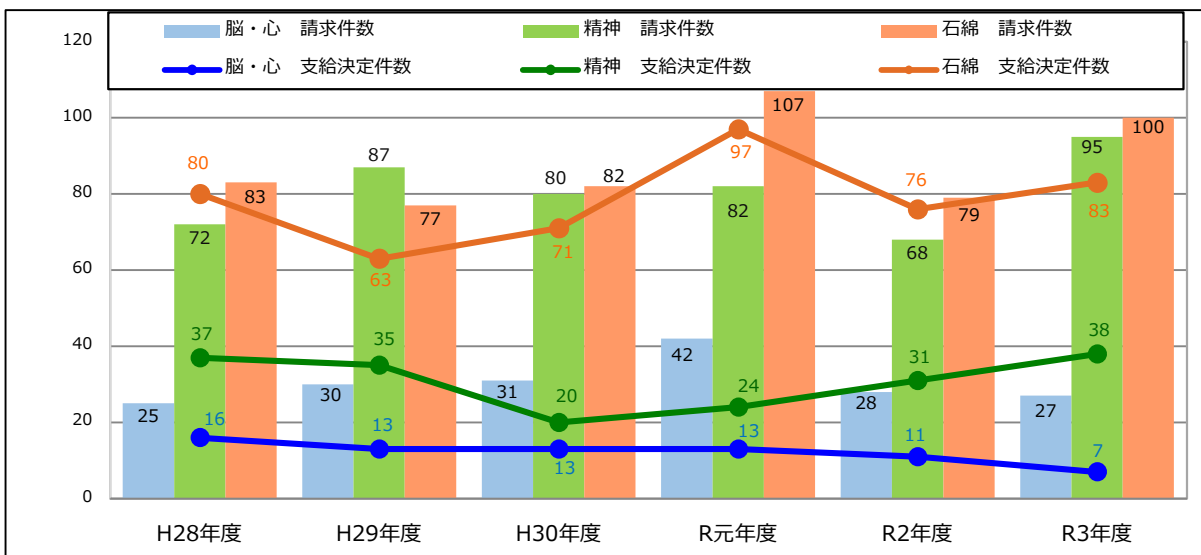
労災給付新規受給者数の推移（人）



■ 労働災害による負傷及び脳・心臓疾患、精神障害、石綿関連疾患などの業務上疾病について、認定基準を的確に運用し、労災請求の迅速かつ公正な決定を行うとともに、相談者等に対しては懇切・丁寧な対応に努めます。

資料出所：北海道労働局まとめ

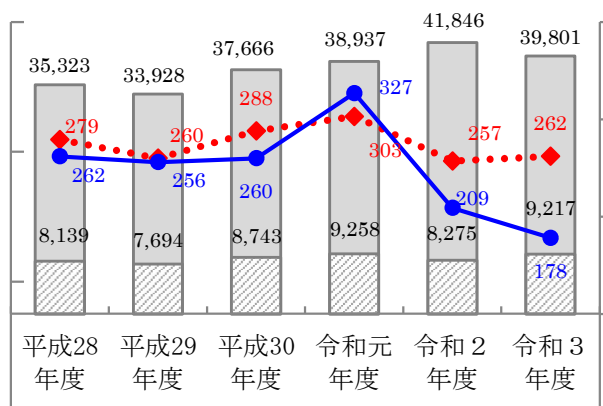
脳・心臓疾患、精神障害及び石綿関連疾患に係る労災補償状況（件）



資料出所：北海道労働局まとめ

4. 総合的なハラスメント対策の推進

総合労働相談件数等の推移及び個別労働紛争の相談内容



■ 相談内容は「いじめ・いやがらせ」が11年連続トップ、次いで「自己都合退職」、「解雇」、「労働条件引下げ」の順となっています。

また、新型コロナウイルス感染症に関係する多様な内容の相談が依然として多く寄せられました。

資料出所：北海道労働局まとめ

■ 総合労働相談件数
 ■ 民事上の個別労働紛争相談件数
 ■ 助言・指導申出受付件数
 ■ あっせん申請受理件数



- パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント等の職場におけるハラスメントの撲滅に向けて、周知啓発の実施、事業主への助言・指導を行うほか、紛争解決援助制度等を活用し、事案の解決を援助します。
- パワーハラスメント防止措置が義務化されたことを踏まえ、職場におけるハラスメント防止措置が適切に講じられるよう取り組みます。
- 個々の労働者と事業主の民事的なトラブル（個別労働関係紛争）について、あらゆる労働問題に関する相談にワンストップで対応する総合労働相談コーナーの運営や労働局長による助言・指導及び紛争調整委員会による「あっせん」により、円満・迅速な解決が図られるよう努めます。



あかるい職場応援団



総合労働相談コーナー

第4 最低賃金・賃金の引上げに向けた支援の推進等

1. 最低賃金制度の適切な運営

最低賃金の件名	時間額	効力発生日
北海道最低賃金	920円	令和4年10月2日
処理牛乳・乳飲料、乳製品、糖類製造業	954円	令和4年12月1日
鉄鋼業	1,000円	令和4年12月1日
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	955円	令和4年12月1日
船舶製造・修理業、船体ブロック製造業	948円	令和4年12月2日

2. 賃金の引上げに向けた生産性向上等に取り組む企業への支援

- 賃上げが可能な環境整備に資するよう、中小企業・小規模事業者に以下の支援を行います。
 - 1 賃金引き上げ特設ページの開設
 - 2 業務改善助成金の支給
 - 3 北海道働き方改革推進支援センターでのサポート

賃金引き上げ 特設ページを開設!

この特設ページには、賃金引き上げを実施した企業の取り組み事例や、各地域における平均的な賃金額がわかる検索機能など、賃金引き上げのための参考となる情報を掲載しています。賃金引き上げを検討される際、必ずご利用下さい!

賃金引き上げ特設ページのメニュー

- MENU 1** 賃金引き上げに向けた取り組み事例の紹介
- MENU 2** 地域・業種・職種ごとの平均的な賃金検索機能
- MENU 3** 賃金引き上げに向けた政府の支援策の紹介

地域・業種・職種の平均的な賃金検索機能

いざ賃金を引き上げようと思っても、いくらにすれば良いか悩ましいところ。賃金検索機能は、地域・業種・職種の平均的な賃金を調べることができます。企業内の賃金を決める上での参考としてお使いいただけます。

検索結果の例

A国における「A業種」における平均的な賃金額				A国における「B業種」における平均的な賃金額			
業種	平均賃金	最低賃金	最高賃金	業種	平均賃金	最低賃金	最高賃金
10-10業種	185.6	117.7	154.2	10-10業種	417.6	276.1	1,095
20-24業種	218.6	134.1	329.7	20-24業種	447.9	311.2	1,331
25-29業種	258.9	157.9	406.5	30-34業種	426.2	294.7	1,754
30-34業種	299.2	179.9	1,017.9	35-39業種	417.9	299.6	1,698
40-44業種	353.1	217.9	1,349.2	40-44業種	445.5	330.5	1,401
45-49業種	399.7	241.0	1,458.4	50-54業種	426.2	317.4	1,640
50-54業種	459.9	292.7	1,605.1	55-59業種	417.4	296.7	1,449
60-64業種	490.4	299.6	1,919.8	65-69業種	417.4	296.7	1,449
70-74業種	499.2	308.4	2,082.9	75-79業種	417.4	296.7	1,449
80-84業種	531.7	326.6	2,352.3	85-89業種	417.4	296.7	1,449
90-94業種	574.2	1,703	404	95-99業種	417.4	296.7	1,449
70歳以上	548.9	1,533	248				

詳しくは賃金引き上げ特設ページでチェック!
<https://www.saitechingin.info/chingin/>



- 業務改善助成金の拡充等により中小企業・小規模事業者の賃金引き上げを支援します。
- 生産性を高めながら労働時間の短縮等に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、働き方改革推進支援助成金により支援します。



業務改善助成金

- 賃金引き上げを実施した企業の取組事例や、各地域における平均的な賃金額がわかる検索機能など、賃金引き上げのために参考となる情報を掲載しています。



賃金引き上げ特設ページ

働き方改革推進支援助成金・業務改善助成金活用のでき

生産性向上のヒント集

～労働時間削減や賃金引き上げにつながる事例を紹介しています～

令和4年3月
厚生労働省

働き方改革 お手伝いします!

中小企業・小規模事業者のみさまへ

社員の賃金を見直したいけれど、助成金はある? パートやバイトにも正社員と同じ手当が必要?

テレワークを始めたけれど... 残業も、労働時間の規制が厳しくなってるけど...

パートやバイトって、具体的に何をすればいいの? 人材確保や育成、助成金、労務管理など、働き方に関するお悩みをお受けし、課題解決のための改善提案を行います。

ご相談無料

社会保険労務士など **専門家がサポートします!**

ご相談方法

- 電話・来所・メール
- 専門家による企業訪問

ご相談無料 事業所を最大6回まで 無料で訪問

無料サポート セミナー開催、セミナー講師派遣

お問い合わせ先
北海道働き方改革推進支援センター
 (厚生労働省北海道労働局委託事業)

〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西3丁目B3-33リーゾビル3階
 (地下鉄大通駅南出口徒歩3分、札幌駅前地下歩行空間南出口徒歩1分)

通話無料 **0800-919-1073**
 (9:00-17:00/土・日・祝日休)

FAX **011-206-8365**

E-mail: hokkaidou-hatarakikata@ec-jp.com URL: <https://hatarakikata.kakaku.mhw.go.jp/top/consultation/hokkaidou.html>

お申し込みは裏面をご覧ください

- 北海道働き方改革推進支援センターによる相談窓口において、労務管理等の専門家による窓口相談や個別訪問支援、各商工会議所・商工会への定期的な相談窓口の開設、北海道と連携した全道各地の総合振興局・振興局での出張相談支援やセミナーの実施に加え、業種別団体等に対する支援を実施する等、きめ細かい支援を行います。

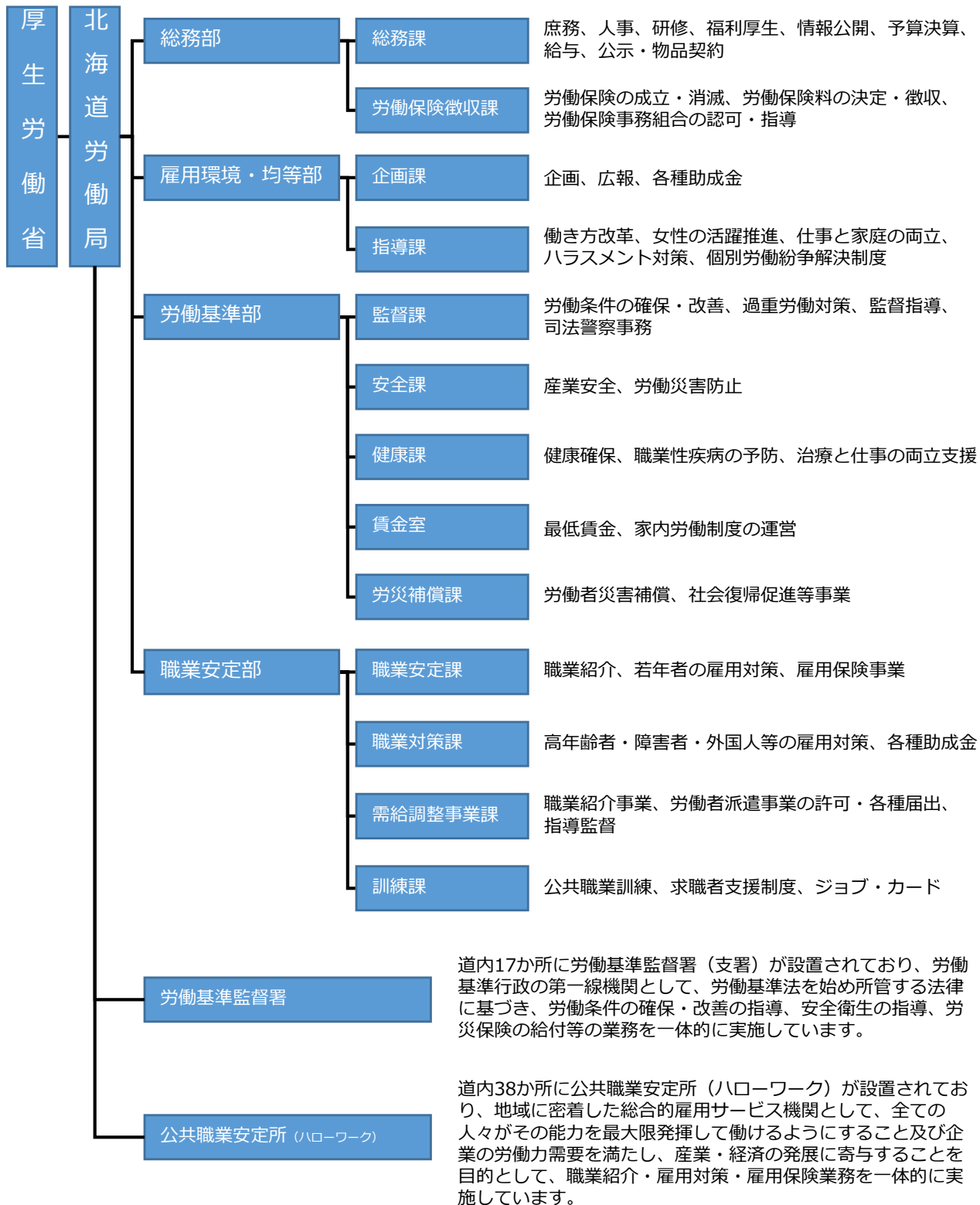


働き方改革推進支援センターのご案内

労働局の組織と業務

情勢

北海道労働局は、雇用環境・均等、労働基準、職業安定、職業能力開発の4行政を中心とする地方労働行政を総合的に推進するための国（厚生労働省）の機関です。



多様な人材の活用促進

安心して働くことができる職場環境づくり

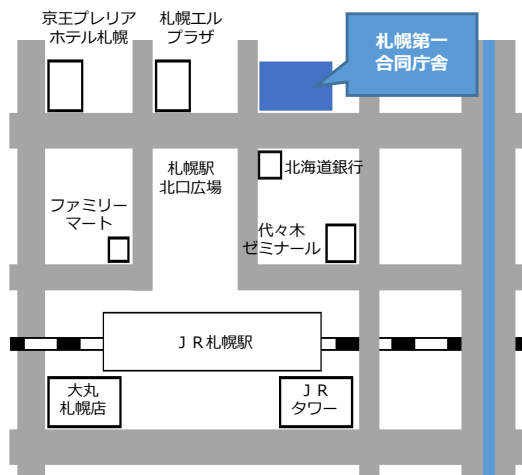
最低賃金 賃金の引上げに向けた支援の推進等

労働局の組織

北海道労働局・労働基準監督署・ハローワーク所在地のご案内

1 北海道労働局

〒 060-8566
 札幌市北区北8条西2丁目1-1
 札幌第一合同庁舎3・6・8・9階
 (代) 011(709)2311



部名	課名	合同庁舎フロア
総務部	総務課	9階南側
	労働保険徴収課	8階北側
雇用環境・均等部	企画課	9階南側
	指導課	9階南側
労働基準部	監督課	9階北側
	安全課	9階北側
	健康課	9階北側
	賃金室	9階北側
	労災補償課	9階北側
	職業安定部	職業安定課
	職業対策課	3階北側、6階北側
	需給調整事業課	3階南側
	訓練課	3階北側

2 労働基準監督署(本署16・支署1・駐在事務所1)

署名	住所	電話番号
札幌中央	〒060-8587 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第一合同庁舎	011(737)1191
札幌東	〒004-8518 札幌市厚別区厚別中央2条1丁目2-5	011(894)2815
函館	〒040-0032 函館市新川町25-18 函館地方合同庁舎	0138(87)7605
江差駐在事務所	〒043-0041 檜山郡江差町字姥神町167 江差地方合同庁舎	0139(52)1028
小樽	〒047-0007 小樽市港町5-2 小樽地方合同庁舎	0134(33)7651
岩見沢	〒068-0005 岩見沢市5条東15丁目7-7 岩見沢地方合同庁舎	0126(22)4490
旭川	〒078-8505 旭川市宮前1条3丁目3-15 旭川合同庁舎西館	0166(99)4704
帯広	〒080-0016 帯広市西6条南7丁目3 帯広地方合同庁舎	0155(97)1243
滝川	〒073-8502 滝川市緑町2丁目5-30	0125(24)7361
北見	〒090-8540 北見市青葉町6-8 北見地方合同庁舎	0157(88)3983
室蘭	〒051-0023 室蘭市入江町1-13 室蘭地方合同庁舎	0143(23)6131
苫小牧	〒053-8540 苫小牧市港町1丁目6-15 苫小牧港湾合同庁舎	0144(88)8899
釧路	〒085-8510 釧路市柏木町2-12	0154(45)7835
名寄	〒096-0014 名寄市西4条南9丁目16	01654(2)3186
留萌	〒077-0048 留萌市大町2丁目12 留萌地方合同庁舎	0164(42)0463
稚内	〒097-0001 稚内市末広5丁目6-1 稚内地方合同庁舎	0162(73)0777
浦河	〒057-0034 浦河郡浦河町堺町西1丁目3-31	0146(22)2113
小樽俱知安支署	〒044-0011 虻田郡俱知安町南1条東3丁目1 俱知安地方合同庁舎	0136(22)0206

労働基準監督署の
管轄区域はこちら



ハローワークの
管轄区域はこちら



表紙写真(上から順)

春のクラーク像・菜の花畑・富良野ラベンダー畑・
 積丹ブルー・秋の十勝岳・ヒグマと鮭・
 シマエナガ・摩周湖と斜里岳

3 ハローワーク(本所22・出張所8・分室8・プラザ等10)

所名	住所	電話番号
札幌	〒064-8609 札幌市中央区南10条西14丁目	011(562)0101
札幌東	〒062-8609 札幌市豊平区月寒東1条3丁目2-10	011(853)0101
江別出張所	〒067-0014 江別市4条1丁目	011(382)2377
札幌北	〒065-8609 札幌市東区北16条東4丁目3-1	011(743)8609
函館	〒040-8609 函館市新川町26-6 函館地方合同庁舎分庁舎	0138(26)0735
江差出張所	〒043-8609 檜山郡江差町姥神町167 江差地方合同庁舎	0139(52)0178
八雲出張所	〒049-3113 二世郡八雲町相生町108-8 八雲地方合同庁舎	0137(62)2509
旭川	〒070-0902 旭川市春光町10-58	0166(51)0176
富良野出張所	〒076-8609 富良野市緑町9-1	0167(23)4121
帯広	〒080-8609 帯広市西5条南5丁目2	0155(23)8296
池田分室	〒083-0022 中川郡池田町字西2条2丁目10	015(572)2561
北見	〒090-0018 北見市青葉町6-8 北見地方合同庁舎	0157(23)6251
遠軽出張所	〒099-0403 紋別郡遠軽町1条通北4丁目	0158(42)2779
美幌分室	〒092-0004 網走郡美幌町仲町1丁目44	0152(73)3555
紋別	〒094-8609 紋別市南が丘町7丁目45-33	0158(23)5291
小樽	〒047-8609 小樽市色内1丁目10-15	0134(32)8689
余市分室	〒046-0004 余市郡余市町大川町2丁目26	0135(22)3288
滝川	〒073-0023 滝川市緑町2丁目5-1	0125(22)3416
砂川出張所	〒073-0166 砂川市西6条北5丁目1	0125(54)3147
深川分室	〒074-0001 深川市1条18-10	0164(23)2148
釧路	〒085-0832 釧路市富士見3丁目2-3	0154(41)1201
室蘭	〒051-0022 室蘭市海岸町1丁目20-28	0143(22)8689
伊達分室	〒052-0025 伊達市網代町5-4	0142(23)2034
岩見沢	〒068-8609 岩見沢市5条東15丁目7-7 岩見沢地方合同庁舎	0126(22)3450
稚内	〒097-8609 稚内市末広4丁目1-25	0162(34)1120
岩内	〒045-8609 岩内郡岩内町字相生199-1	0135(62)1262
倶知安分室	〒044-0011 虻田郡倶知安町南1条東3丁目1 倶知安地方合同庁舎	0136(22)0248
留萌	〒077-0048 留萌市大町2丁目12 留萌地方合同庁舎	0164(42)0388
名寄	〒096-8609 名寄市西5条南10丁目2-2	01654(2)4326
士別出張所	〒095-8609 士別市東4条3丁目1-17	0165(23)3138
浦河	〒057-0033 浦河郡浦河町堺町東1丁目5-21	0146(22)3036
静内分室	〒056-0017 日高郡新ひだか町静内御幸町2丁目1-40 ショッピングセンター1階3階	0146(42)1734
網走	〒093-8609 網走市大曲1丁目1-3	0152(44)6287
苫小牧	〒053-8609 苫小牧市港町1丁目6-15 苫小牧港湾合同庁舎	0144(32)5221
根室	〒087-8609 根室市弥栄町1丁目18 根室地方合同庁舎	0153(23)2161
中標津分室	〒086-1002 標津郡中標津町東2条南2丁目1-1 中標津経済センター1階	0153(72)2544
千歳	〒066-8609 千歳市東雲町4丁目2-6	0123(24)2177
夕張出張所	〒068-0403 夕張市本町5丁目5	0123(52)4411
マゼースハローワーク札幌	〒060-0004 札幌市中央区北4条西5丁目 大樹生命札幌共同ビル5階	011(233)0301
札幌わかものハローワーク	〒060-8526 札幌市中央区北4条西5丁目 大樹生命札幌共同ビル7階	011(233)0202
ハローワークプラザ札幌	〒060-0004 札幌市中央区北4条西5丁目 大樹生命札幌共同ビル5階	011(242)8689
札幌新卒応援ハローワーク	〒060-8526 札幌市中央区北4条西5丁目 大樹生命札幌共同ビル8、9階	011(233)0222
ハローワークプラザはこだて	〒041-0806 函館市美原1丁目4-3 大林ビル石沢ビル	0138(45)8609
しごとプラザ帯広	〒080-0012 帯広市西2条南12丁目4 1号帯広東館2階	0155(26)1810
ハローワークプラザ釧路	〒085-0016 釧路市錦町2-4 釧路フィッシャー・マズ・ワームズ2階	0154(23)8609
ハローワークプラザ中島	〒050-0074 室蘭市中島町2丁目24-1 栗林中島ビル1階	0143(47)8103
ハローワークプラザ苫小牧	〒053-0022 苫小牧市表町5丁目1-15 ふれんどビル3階	0144(35)8689
ハローワークプラザ北24	〒001-0024 札幌市北区北24条西5丁目1-1 札幌ウオラザ 1階	011(738)3163

情勢

多様な人材の活用促進

安心して働くことができる職場環境づくり

最低賃金 賃金の引上げに向けた支援の推進等

労働局の組織